令和　7　年度

朝倉市公営企業会計
決算審査意見書

朝　倉　市　監　査　委　員

８朝監第１０３号
令和８年８月１９日

朝倉市長　　中島　秀樹　様

朝倉市監査委員　　田原　誓成
朝倉市監査委員　　半田　雄三

令和７年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

１　令和７年度　　朝倉市水道事業会計

２　令和７年度　　朝倉市簡易水道事業会計

３　令和７年度　　朝倉市工業用水道事業会計

４　令和７年度　　朝倉市下水道事業会計

目　　次

令和７年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象 …… 1
第２．審査の期間 …… 1
第３．審査の方法 …… 1
第４．審査の結果 …… 1

【水道事業会計】 …… 1
１．事業の概要 …… 1
２．予算の執行状況について …… 1
３．経営成績について …… 3
４．財政状態について …… 4
５．むすび …… 5
（附）決算審査資料（第１表～第６表） …… 6

【簡易水道事業会計】 …… 13
１．事業の概要 …… 13
２．予算の執行状況について …… 13
３．経営成績について …… 13
４．財政状態について …… 14
５．むすび …… 15
（附）決算審査資料（第１表～第６表） …… 16

【工業用水道事業会計】 …… 23
１．事業の概要 …… 23
２．予算の執行状況について …… 23
３．経営成績について …… 24
４．財政状態について …… 25
５．むすび …… 26
（附）決算審査資料（第１表～第６表） …… 27

【下水道事業会計】 34
１．事業の概要 34
２．予算の執行状況について 34
３．経営成績について 36
４．財政状態について 37
５．むすび 38
（附）決算審査資料（第１表～第６表） 39

注１　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。
注２　各表中の比率は原則として表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。
注３　各表中の符合「△」は負数。「－」該当数値なし等である。

令和７年度　朝倉市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象

令和７年度　朝倉市水道事業会計決算
令和７年度　朝倉市簡易水道事業会計決算
令和７年度　朝倉市工業用水道事業会計決算
令和７年度　朝倉市下水道事業会計決算

第２．審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月１９日まで

第３．審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

第４．審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

【水道事業会計】

１．事業の概要

本年度の事業概要については、資料第１表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、国道３８６号線（杷木志波本陣橋及び周辺道路）や県道１１２号福岡日田線（石の橋バス停付近）での配水管布設工事、市道松ノ木団地北側線や久喜宮地区での配水管布設替工事及び杷木浄水場での外構（フェンス）工事等が実施された。

また、福岡県南広域水道企業団から全量受水を行うための送水管布設工事（第３、４工区）や受水施設送水ポンプ調節計更新工事が実施された。

この他、朝倉市水道事業経営戦略の改定や朝倉市水道ビジョン（令和５年３月策定）の実現に向けた取組などが進められた。

２．予算の執行状況について（消費税を含む。資料第３表）

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収入は、予算額 632,152 千円に対し、決算額は 643,857 千円（執行率 101.9％）で、主なものは、給水収益 481,525 千円（執行率 101.8％）、加入金収益 14,465 千円（執行率 87.5％）、営業外収益の長期前受金戻入 113,954 千円（執行率 105.7％）、他会計補助金 21,871 千円（執行率 99.7％）である。

収益的支出は、予算額 631,472 千円に対し、決算額は 615,829 千円（執行率 97.5%）で、主なものは、原水及び浄水費 286,604 千円（執行率 99.5%）、減価償却費 196,078 千円（執行率 99.1%）、総係費 52,554 千円（執行率 96.5%）、配水及び給水費 49,340 千円（執行率 90.1%）である。

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入は、予算額 343,881 千円に対し、決算額は 308,853 千円（執行率 89.8%）で、内訳は、企業債 146,700 千円（執行率 81.6%）、出資金 105,000 千円（皆増）、他会計補助金 40,051 千円（執行率 26.7%）、及び工事負担金 17,102 千円（執行率 133.6%）である。他会計補助金の執行率が低くなっているが、この主な要因は、福岡県南広域水道企業団からの全量受水を行うための送水管布設工事（第３、４工区）に対し、一般会計から出資された 105,000 千円を出資金に振り分けたことによる。

資本的支出は、予算額 470,040 千円に対し、決算額は 435,022 千円（執行率 92.5%）で、主なものは、建設改良工事費 287,724 千円（執行率 90.0%）及び企業債償還金 146,179 千円（執行率 100.0%）である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 126,168 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

その結果、当年度末の補てん財源に充てられる留保資金残高は、2,121,298 千円で、前年度から、39,395 千円減少している。

（３）流用禁止の経費（予算第７条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 61,045 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

（４）他会計からの補助金（予算第８条）

一般会計からの補助金は、166,922 千円を受け入れている。

（５）たな卸資産購入限度額（予算第９条）

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、購入額は 2,578 千円である。

（６）債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりで、本年度支出額は、朝倉系送水施設建設負担金に関する協定書に基づき 40,551 千円、窓口業務等委託料 24,605 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成２２年度から令和６年度まで	千円 477,516	令和７年度から令和１７年度まで	千円 340,745	千円 340,745
朝倉系送水施設建設負担金	千円 57,219	令和元年度から令和６年度まで	千円 14,927	令和７年度から令和２３年度まで	千円 42,292	千円 42,292
窓口業務等委託料	千円 123,132	－	千円 －	令和７年度から令和１１年度まで	千円 123,132	千円 123,132

３．経営成績について（消費税を含まない。資料第５表）

令和７年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

水道事業収益	596,620,172 円
水道事業費用	590,227,450 円
当年度純損益	6,392,722 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

（１）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 453,557 千円で、前年度と比較し 3,370 千円減少している。この主な要因は、給水収益が 1,531 千円、加入金収益が 2,220 千円それぞれ減少したことによる。これは、新規加入世帯が前年度に比較して減少したことや、渇水に伴う節水のお願いにより水道使用量が減少したことが影響しているものと推測される。

営業費用は 565,694 千円で、前年度と比較し 7,992 千円減少している。主な要因は、資産減耗費(6,898 千円増)、減価償却費(2,183 千円増)等が増加したものの、総係費（14,682 千円減)、配水及び給水費(4,328 千円減)が減少したことによるものである。内容としては、昨年度の朝倉市水道事業施設整備計画策定業務委託費 19,000 千円が皆減したことや、上水道台帳更新業務委託費が 3,520 千円減少したことなどによるものである。

差引 112,137 千円の営業損失となっている。

（２）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 143,063 千円で、前年度と比較し 8,701 千円増加している。この主な要因は、長期前受金戻入が 7,240 千円増加したことによる。

また、営業外費用は 24,523 千円で、前年度と比較し 774 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 532 千円減少したことによる。

差引 118,540 千円の利益となっている。

（３）特別利益と特別損失

特別利益は前年度と比較し 4,137 千円皆減している。これは、前年度において国から水道施設災害復旧補助金を受け入れていたことによる。

特別損失は 11 千円で、前年度と比較し 8,673 千円減少している。これも前年度において災害復旧工事が実施されたことによる。

差引 11 千円の損失となっている。

なお、本年度は水道料金の不納欠損処分は見られなかった。

（４）まとめ

業務実績については、資料第１表「業務実績表」で示すとおり、給水戸数は 11,863 戸で前年度と比較し 330 戸増加した。年間の配水量は前年度と比較し 29,200 ㎥増加したが、年間有収水量は 12,468 ㎥減少した。有収率は 87.0％となり前年度の 88.3％から 1.3 ポイント減少した。

水道料金における供給単価は 176.1 円で前年度と比較し 0.3 円増加、給水原価は 191.5 円で前年度より 5.5 円減少し、料金回収率は前年度より 2.7 ポイント増加し 91.9％となっている。1 ㎥あたりの販売損益（供給単価－給水原価）は 15.4 円の損失となっており、前年度の 21.2 円の損失から 5.8 円減少（＝改善）している。

経営成績については、純損益が前年度と比較し 18,633 千円増加し 6,393 千円の利益となった。この要因は、前述したとおり経常収益の増加と経常費用の減少により収支が改善したこ

とによるものである。

営業収益は前年度と比較し 3,370 千円減少、営業費用も 7,992 千円減少し、営業損益は前年度より 4,622 千円増加したものの 112,137 千円の営業損失となった。

経営内容については、資料第２表「経営分析表」で示すとおり、経常収支比率(101.1%)は、前年度（98.7%）より 2.4 ポイント増加（改善）し、収支均衡の状態となる 100%を上回っている。また、営業収支比率(80.2%)は、前年度(79.6%)より 0.6 ポイント増加（改善）したものの全国平均（96.3%）を大きく下回っており、給水に係る費用を水道料金のみでは確保できない厳しい状況が続いている。

４．財政状態について（消費税を含まない。資料第６表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 6,315,042 千円で、前年度と比較し 189,261 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

（１）資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 5,256,058 千円（資産総額の 83.2%）で、前年度と比較し 59,754 千円増加している。この主な要因は、減価償却により構築物、機械及び装置、ダム使用権等が減少したものの、福岡県南広域水道企業団からの全量受水を行うための送水管布設工事（３工区、４工区）により建設仮勘定が増加したことによる。

流動資産は 1,058,984 千円（資産総額の 16.8%）で、前年度と比較し 129,507 千円増加している。この主な要因は、前述した送水管布設工事（３工区、４工区）の財源とする企業債の借入により現金預金が 139,842 千円増加したことによる。

（２）負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 1,205,112 千円で、前年度と比較し 18,860 千円増加している。この要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）が増加したことによる。

流動負債は 302,753 千円で、前年度と比較し 116,110 千円増加している。この主な要因は、企業債が 18,339 千円減少したものの、送水管布設工事（3 工区、4 工区）費の支払いが翌年４月となったことにより未払金が 133,857 千円増加したことによる。

繰延収益は 1,748,684 千円で、前年度と比較し 60,283 千円減少している。この要因は、長期前受金の収益化が進んだことによる。

（３）資本

本年度の資本総額は 3,058,492 千円で、前年度と比較し 114,575 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 1,156,806 千円で、前年度と比較し 193,571 千円増加している。この要因は、前年度の減債積立金取崩額 85,389 千円を資本金に組み入れたこと、また、送水管布設工事（３工区、４工区）等に対する一般会計からの出資金 108,182 千円を受け入れたことによる。

剰余金は 1,901,687 千円で、前年度と比較し 78,996 千円減少している。

この要因は、利益剰余金の減少によるものであり、企業債償還金に充てるため減債積立金 54,049 千円を取崩したこと、また、前年度に取崩した減債積立金を資本金へ組入れたことなどにより当年度未処分利益剰余金が 24,948 千円減少したことによる。

（4）まとめ

財政状態については、資料第２表「経営分析表」に示しているとおりである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（76.1%）は、前年度（77.6%）をやや下回ったものの、全国平均（74.3%）より高くなっている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率（83.2%）、固定資産対長期資本比率（87.4%）、固定比率（109.3%）は、いずれも前年度以下で、全国平均（89.0%, 93.1%, 119.7%）の数値を下回っており、比較的良好と言える。

また、支払能力を示す流動比率（349.8%）、酸性試験比率（348.4%）、現金比率（331.0%）は、前年度と比較しそれぞれ減少しているが、いずれも 100%（流動比率は 200%）以上であり、短期支払能力は良好であると言える。

５．むすび

以上が、令和７年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、給水人口（25,411 人）、配水量（2,858,564 ㎥ ）ともに前年度より微増となり、計画給水人口に占める給水人口の割合は 78.9%となった。また、有収水量（料金徴収の対象となった水量）は 2,486,402 ㎥、有収率（有収水量／配水量）87.0%で、いずれも前年度を若干下回った。

経営成績では、給水収益及び加入金収益等が微減となり営業収益が減少したものの、前年度実施された水道事業施設整備計画策定業務の完了に伴う当該経費の削減や、上水道台帳更新業務委託費等の経費縮減が図られ、営業費用は営業収益の減少幅を上回る減少となった。その結果、営業損益は前年度比 4,622 千円増加したものの 112,137 千円の営業損失となり、これを営業外収益で補うことにより経常損益は、前年度比 14,097 千円増の 6,404 千円の利益となった。また、本年度は災害による特別損失が発生しなかったため、最終的な純損益は、前年比 18,633 千円増の 6,393 千円の利益となった。

このように、本年度は昨年度に比較し収支の改善が見られたが、将来的には人口減少に伴う料金収入の減少や、施設等の老朽化に伴う更新費用等の増大により、水道事業の経営はより一層厳しさを増すものと推測される。

引き続き、令和５年３月に策定された「朝倉市水道ビジョン」、並びに本年度改定した「朝倉市水道事業経営戦略」に掲げた諸施策を着実に推進し、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化を図られたい。

また、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、今後とも健全経営に鋭意努力され、安全で良質な水の安定供給に努め、市民生活の向上に寄与されることを望むものである。

（附）　決　算　審　査　資　料

第1表

業 務 実 績 表

項　　目	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度比		備　　考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	49,278	49,752	50,311	△ 474	99.0	年度末現在
計画給水人口	人	32,200	32,200	32,200	0	100.0	
給水人口	人	25,411	25,145	25,073	266	101.1	
普及率	%	51.6	50.5	49.8	1.1	102.2	給水人口／行政区域内人口
		78.9	78.1	77.9	0.8	101.0	給水人口／計画給水人口
給水戸数	戸	11,863	11,533	11,328	330	102.9	
配水量	㎥	2,858,564	2,829,364	2,774,885	29,200	101.0	
1日平均配水量	㎥	7,832	7,752	7,582	80	101.0	
1日最大配水量	㎥	9,910	9,886	10,612	24	100.2	
1日配水能力	㎥	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	68.7	68.0	66.5	0.7	101.0	1日平均配水量／1日配水能力　全国平均　55.0%
有収水量	㎥	2,486,402	2,498,870	2,474,653	△ 12,468	99.5	
1日平均有収水量	㎥	6,812	6,846	6,761	△ 34	99.5	
有収率	%	87.0	88.3	89.2	△ 1.3	98.5	有収水量／配水量 全国平均79.3%
配水管延長	m	241,570	241,570	241,270	0	100.0	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	8	6	7	2	133.3	
職員1人当り給水人口	人	3,176	4,191	3,582	△ 1,015	75.8	全国平均　2,615 人
供給単価（1㎥当り収益）	円	176.1	175.8	174.1	0.3	100.2	給水収益/有収水量
給水原価（1㎥当り費用）	円	191.5	197.0	184.9	△ 5.5	97.2	経常費用-受託工事費－長期前受金戻入/有収水量
料金回収率	%	91.9	89.2	94.2	2.7	103.0	供給単価/給水原価　　全国平均　92.2%

※備考欄全国平均は令和６年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上３万人未満の事業）

第2表

経　営　分　析　表

（経営分析表の評価要領）

分析項目		単位	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均（令和6年度）	評　価　要　領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / 総資産 ×100	83.2	84.8	84.4	89.0	総資産のうち、どれほど固定資産（生産設備）に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	76.1	77.6	76.9	(69.9) 74.3	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	87.4	87.5	87.2	(89.4) 93.1	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	%	固定資産 / 自己資本 ×100	109.3	109.3	109.7	119.7	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	349.8	498.0	485.6	(352.4) 247.5	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	%	現金預金＋（未収金−貸倒引当金） / 流動負債 ×100	348.4	495.0	482.8	233.4	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上（100%以上）に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債 ×100	331.0	462.0	418.9	208.5	流動資産の内、現金預金が流動負債以上（100%以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	0.07	0.07	0.07	−	1期間（年間）に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.09	0.10	0.09	0.11	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.09	0.09	0.09	0.10	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	当年度経常損益 / 平均総資本 ×100	0.10	△ 0.20	△ 1.59	0.66	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	%	総収益 / 総費用 ×100	101.1	98.0	87.4	(103.7) 106.7	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	%	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	101.1	98.7	104.4	(103.8) 107.2	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	%	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	80.2	79.6	84.0	(87.8) 96.3	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	178.0	167.2	178.7	(84.6) 63.3	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員給与費 対料金収入比率	%	職員給与費 / 料金収入 ×100	9.6	10.8	8.4	(11.7) 11.6	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

※ イ　総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
　 ロ　総資本＝負債･資本合計
　 ハ　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
　 ニ　平均＝（期首＋期末）÷2

※全国平均欄の（　）書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業　（令和6年度地方公営企業年鑑参照）

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表(消費税を含む。)

収　入

(単位:円・%)

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 水道事業収益	632,152,000	100.0	628,301,000	100.0	3,851,000	100.6	643,856,842	100.0	101.9	640,905,374	100.0	102.0	2,951,468	100.5
(1) 営業収益	490,964,000	77.7	511,002,000	81.3	△ 20,038,000	96.1	498,646,572	77.4	101.6	502,391,333	78.4	98.3	△ 3,744,761	99.3
① 給水収益	473,040,000	74.8	492,000,000	78.3	△ 18,960,000	96.1	481,524,872	74.8	101.8	483,208,933	75.4	98.2	△ 1,684,061	99.7
② 加入金収益	16,525,000	2.6	17,571,000	2.8	△ 1,046,000	94.0	14,465,000	2.2	87.5	16,907,000	2.6	96.2	△ 2,442,000	85.6
③ その他の営業収益	295,000	0.0	326,000	0.1	△ 31,000	90.5	343,700	0.1	116.5	535,400	0.1	164.2	△ 191,700	64.2
④ 受託工事収益	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	0.0	0	0.0	−	0	0.0	0.0	0	−
⑤ 他会計負担金	1,104,000	0.2	1,104,000	0.2	0	100.0	2,313,000	0.4	209.5	1,740,000	0.3	157.6	573,000	132.9
(2) 営業外収益	141,187,000	22.3	117,298,000	18.7	23,889,000	120.4	145,210,270	22.6	102.8	134,376,490	21.0	114.6	10,833,780	108.1
① 受取利息及び配当金	5,650,000	0.9	5,500,000	0.9	150,000	102.7	6,498,000	1.0	115.0	5,650,000	0.9	102.7	848,000	115.0
② 他会計補助金	21,947,000	3.5	6,105,000	1.0	15,842,000	359.5	21,871,000	3.4	99.7	21,829,000	3.4	357.6	42,000	100.2
③ 長期前受金戻入	107,797,000	17.1	105,692,000	16.8	2,105,000	102.0	113,954,332	17.7	105.7	106,714,386	16.7	101.0	7,239,946	106.8
④ 消費税及び地方消費税	5,720,000	0.9	0	0.0	5,720,000	−	2,139,741	0.3	37.4	0	0.0	−	2,139,741	−
⑤ 雑収益	73,000	0.0	1,000	0.0	72,000	7,300.0	747,197	0.1	1,023.6	183,104	0.0	18,310.4	564,093	408.1
(3) 特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	4,137,551	0.6	413,755.1	△ 4,137,551	0.0
① 過年度損益修正益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	1,551	0.0	155.1	△ 1,551	0.0
② その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	−	0	0.0	−	4,136,000	0.6	−	△ 4,136,000	0.0

支　出

(単位:円・%)

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 水道事業費用	631,472,000	100.0	661,427,000	100.0	△ 29,955,000	95.5	615,829,290	100.0	97.5	645,150,282	100.0	97.5	△ 29,320,992	95.5
(1) 営業費用	603,426,000	95.6	612,831,000	92.7	△ 9,405,000	98.5	592,772,687	96.3	98.2	601,855,731	93.3	98.2	△ 9,083,044	98.5
① 原水及び浄水費	288,146,000	45.6	289,807,000	43.8	△ 1,661,000	99.4	286,603,982	46.5	99.5	284,561,964	44.1	98.2	2,042,018	100.7
② 配水及び給水費	54,735,000	8.7	63,894,000	9.7	△ 9,159,000	85.7	49,339,602	8.0	90.1	53,633,068	8.3	83.9	△ 4,293,466	92.0
③ 総 係 費	54,443,000	8.6	70,652,000	10.7	△ 16,209,000	77.1	52,554,057	8.5	96.5	68,466,725	10.6	96.9	△ 15,912,668	76.8
④ 減価償却費	197,904,000	31.3	188,478,000	28.5	9,426,000	105.0	196,077,618	31.8	99.1	193,894,399	30.1	102.9	2,183,219	101.1
⑤ 資産減耗費	8,198,000	1.3	0	0.0	8,198,000	−	8,197,428	1.3	100.0	1,299,575	0.2	−	6,897,853	630.8
(2) 営業外費用	23,045,000	3.6	34,396,000	5.2	△ 11,351,000	67.0	23,044,459	3.7	100.0	33,717,170	5.2	98.0	△ 10,672,711	68.3
① 支払利息及び企業債取扱諸費	23,045,000	3.6	24,255,000	3.7	△ 1,210,000	95.0	23,044,459	3.7	100.0	23,576,270	3.7	97.2	△ 531,811	97.7
② 消費税及び地方消費税	0	0.0	10,141,000	1.5	△ 10,141,000	0.0	0	0.0	−	10,140,900	1.6	100.0	△ 10,140,900	0.0
(3) 特別損失	13,000	0.0	11,749,000	1.8	△ 11,736,000	0.1	12,144	0.0	93.4	9,577,381	1.5	81.5	△ 9,565,237	0.1
① 災害による損失	0	0.0	11,700,000	1.8	△ 11,700,000	0.0	0	0.0	−	9,529,300	1.5	81.4	△ 9,529,300	0.0
② 過年度損益修正損	13,000	0.0	49,000	0.0	△ 36,000	26.5	12,144	0.0	93.4	48,081	0.0	98.1	△ 35,937	25.3
(4) 予備費	4,988,000	0.8	2,451,000	0.4	2,537,000	203.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	−

予算決算対前年度比較表

（資本的収支）

収　　入

（単位:円・%）

科　目	予算						決算						
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的収入	343,881,000	100.0	300,075,000	100.0	43,806,000	114.6	308,853,275	100.0	89.8	230,660,311	100.0	76.9	78,192,964	133.9
(1) 企業債	179,700,000	52.3	132,900,000	44.3	46,800,000	135.2	146,700,000	47.5	81.6	102,900,000	44.6	77.4	43,800,000	142.6
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	105,000,000	34.0	-	35,000,000	15.2	-	70,000,000	300.0
(3) 負担金	13,942,000	4.1	59,362,000	19.8	△ 45,420,000	23.5	17,102,275	5.5	122.7	39,372,311	17.1	66.3	△ 22,270,036	43.4
① 工事負担金	12,802,000	3.7	55,962,000	18.6	△ 43,160,000	22.9	17,102,275	5.5	133.6	36,822,311	16.0	65.8	△ 19,720,036	46.4
② 他会計負担金	1,140,000	0.3	3,400,000	1.1	△ 2,260,000	33.5	0	0.0	0.0	2,550,000	1.1	75.0	△ 2,550,000	0.0
(4) 補助金	150,239,000	43.7	107,813,000	35.9	42,426,000	139.4	40,051,000	13.0	26.7	53,388,000	23.1	49.5	△ 13,337,000	75.0
① 他会計補助金	150,239,000	43.7	100,667,000	33.5	49,572,000	149.2	40,051,000	13.0	26.7	46,242,000	20.0	45.9	△ 6,191,000	86.6
② 国庫補助金	0	0.0	7,146,000	2.4	△ 7,146,000	0.0	0	0.0	-	7,146,000	3.1	100.0	△ 7,146,000	0.0

支　　出

（単位:円・%）

科　目	予算						決算						
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的支出	470,040,000	100.0	398,392,000	100.0	71,648,000	118.0	435,021,592	100.0	92.5	339,668,506	100.0	85.3	95,353,086	128.1
(1) 建設改良費	320,860,000	68.3	247,936,000	62.2	72,924,000	129.4	288,842,579	66.4	90.0	193,874,160	57.1	78.2	94,968,419	149.0
① 建設改良工事費	319,647,000	68.0	238,245,000	59.8	81,402,000	134.2	287,724,055	66.1	90.0	184,740,860	54.4	77.5	102,983,195	155.7
② 固定資産購入費	1,213,000	0.3	9,691,000	2.4	△ 8,478,000	12.5	1,118,524	0.3	92.2	9,133,300	2.7	94.2	△ 8,014,776	12.2
(2) 企業債償還金	146,180,000	31.1	147,456,000	37.0	△ 1,276,000	99.1	146,179,013	33.6	100.0	145,794,346	42.9	98.9	384,667	100.3
(3) 予備費	3,000,000	0.6	3,000,000	0.8	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費 用 使 途 別 比 較 表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

区分 / 科目		人件費					物件費				
		令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率	令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	23,025,626	54.8	22,533,823	47.4	102.2	243,640,233	76.3	242,194,557	73.2	100.6
	配水及び給水費	8,104,183	19.3	11,644,128	24.5	69.6	37,614,704	11.8	38,402,934	11.6	97.9
	総係費	10,853,273	25.9	13,346,395	28.1	81.3	38,180,451	12.0	50,369,729	15.2	75.8
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	消費税及び地方消費税										
	雑支出										
特別損失	災害による損失										
	過年度損益修正損										
合計		41,983,082	100.0	47,524,346	100.0	88.3	319,435,388	100.0	330,967,220	100.0	96.5

(単位:円・%)

区分 / 科目		その他の経費					合計				
		令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率	令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費						266,665,859	45.2	264,728,380	43.6	100.7
	配水及び給水費						45,718,887	7.7	50,047,062	8.2	91.4
	総係費						49,033,724	8.3	63,716,124	10.5	77.0
	減価償却費	196,077,618	85.7	193,894,399	84.6	101.1	196,077,618	33.2	193,894,399	31.9	101.1
	資産減耗費	8,197,428	3.6	1,299,575	0.6	630.8	8,197,428	1.4	1,299,575	0.2	630.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	23,044,459	10.1	23,576,270	10.3	97.7	23,044,459	3.9	23,576,270	3.9	97.7
	消費税及び地方消費税										
	雑支出	1,478,435	0.6	1,720,239	0.8	85.9	1,478,435	0.3	1,720,239	0.3	85.9
特別損失	災害による損失	0	0.0	8,663,000	3.8	0.0	0	0.0	8,663,000	1.4	0.0
	過年度損益修正損	11,040	0.0	21,120	0.0	52.3	11,040	0.0	21,120	0.0	52.3
合計		228,808,980	100.0	229,174,603	100.0	99.8	590,227,450	100.0	607,666,169	100.0	97.1

第5表

比 較 損 益 計 算 書(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科目	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	453,556,855	456,926,540	△ 3,369,685	99.3
(1) 給水収益	437,750,155	439,281,140	△ 1,530,985	99.7
(2) 加入金収益	13,150,000	15,370,000	△ 2,220,000	85.6
(3) 他会計負担金	2,313,000	1,740,000	573,000	132.9
(4) その他の営業収益	343,700	535,400	△ 191,700	64.2
2. 営業費用 b	565,693,516	573,685,540	△ 7,992,024	98.6
(1) 原水及び浄水費	266,665,859	264,728,380	1,937,479	100.7
(2) 配水及び給水費	45,718,887	50,047,062	△ 4,328,175	91.4
(3) 総係費	49,033,724	63,716,124	△ 14,682,400	77.0
(4) 減価償却費	196,077,618	193,894,399	2,183,219	101.1
(5) 資産減耗費	8,197,428	1,299,575	6,897,853	630.8
営業損益 A=a-b	△ 112,136,661	△ 116,759,000	4,622,339	96.0
3. 営業外収益 c	143,063,317	134,362,026	8,701,291	106.5
(1) 受取利息及び配当金	6,498,000	5,650,000	848,000	115.0
(2) 他会計補助金	21,871,000	21,829,000	42,000	100.2
(3) 長期前受金戻入	113,954,332	106,714,386	7,239,946	106.8
(4) 雑収益	739,985	168,640	571,345	438.8
4. 営業外費用 d	24,522,894	25,296,509	△ 773,615	96.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,044,459	23,576,270	△ 531,811	97.7
(2) 雑支出	1,478,435	1,720,239	△ 241,804	85.9
経常損益 B=A+c-d	6,403,762	△ 7,693,483	14,097,245	△ 83.2
5. 特別利益 e	0	4,137,410	△ 4,137,410	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	1,410	△ 1,410	0.0
(2) その他特別利益	0	4,136,000	△ 4,136,000	0.0
6. 特別損失 f	11,040	8,684,120	△ 8,673,080	0.1
(1) 災害による損失	0	8,663,000	△ 8,663,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	11,040	21,120	△ 10,080	52.3
当年度純損益 B+e-f	6,392,722	△ 12,240,193	18,632,915	△ 52.2
総収益 a+c+e	596,620,172	595,425,976	1,194,196	100.2
総費用 b+d+f	590,227,450	607,666,169	△ 17,438,719	97.1

第6表

比 較 貸 借 対 照 表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科　　目	借　　方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,256,057,541	83.2	5,196,303,299	84.8	59,754,242	101.1
(1) 有形固定資産	4,673,182,843	74.0	4,603,301,387	75.1	69,881,456	101.5
イ 土地	137,829,811	2.2	137,829,811	2.2	0	100.0
ロ 建物	57,181,342	0.9	59,890,305	1.0	△ 2,708,963	95.5
ハ 構築物	4,023,515,827	63.7	4,112,350,556	67.1	△ 88,834,729	97.8
ニ 機械及び装置	174,268,660	2.8	188,940,149	3.1	△ 14,671,489	92.2
ホ 車両運搬具	99,549	0.0	99,549	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,574,968	0.0	1,685,939	0.0	△ 110,971	93.4
ト 建設仮勘定	278,712,686	4.4	102,505,078	1.7	176,207,608	271.9
(2) 無形固定資産	85,374,698	1.4	95,501,912	1.6	△ 10,127,214	89.4
イ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
ロ ダム使用権	77,038,254	1.2	84,487,886	1.4	△ 7,449,632	91.2
ハ ソフトウェア	8,295,164	0.1	10,972,746	0.2	△ 2,677,582	75.6
(3) 投資その他の資産	497,500,000	7.9	497,500,000	8.1	0	100.0
イ 投資有価証券	497,500,000	7.9	497,500,000	8.1	0	100.0
2. 流動資産	1,058,984,162	16.8	929,477,325	15.2	129,506,837	113.9
(1) 現金預金	1,002,125,114	15.9	862,282,970	14.1	139,842,144	116.2
(2) 未収金	50,934,714	0.8	63,325,824	1.0	△ 12,391,110	80.4
(3) 未収金貸倒引当金	△ 1,794,157	△ 0.0	△ 1,693,756	△ 0.0	△ 100,401	105.9
(4) 貯蔵品	7,718,491	0.1	5,562,287	0.1	2,156,204	138.8
資 産 合 計	6,315,041,703	100.0	6,125,780,624	100.0	189,261,079	103.1

(単位:円・%)

科　　目	貸　　方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	1,205,112,488	19.1	1,186,252,629	19.4	18,859,859	101.6
(1) 企業債	1,205,112,488	19.1	1,186,252,629	19.4	18,859,859	101.6
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,171,082,670	18.5	1,137,875,575	18.6	33,207,095	102.9
ロ その他の企業債	34,029,818	0.5	48,377,054	0.8	△ 14,347,236	70.3
4. 流動負債	302,752,901	4.8	186,642,754	3.0	116,110,147	162.2
(1) 企業債	131,940,141	2.1	150,279,013	2.5	△ 18,338,872	87.8
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	113,492,905	1.8	128,782,475	2.1	△ 15,289,570	88.1
ロ その他の企業債	18,447,236	0.3	21,496,538	0.4	△ 3,049,302	85.8
(2) 未払金	164,598,906	2.6	30,741,550	0.5	133,857,356	535.4
(3) 引当金	5,958,390	0.1	5,406,031	0.1	552,359	110.2
(4) 預り金	255,464	0.0	216,160	0.0	39,304	118.2
5. 繰延収益	1,748,684,204	27.7	1,808,967,671	29.5	△ 60,283,467	96.7
(1) 長期前受金	4,259,708,939	67.5	4,274,893,764	69.8	△ 15,184,825	99.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,511,024,735	△ 39.8	△ 2,465,926,093	△ 40.3	△ 45,098,642	101.8
負 債 合 計	3,256,549,593	51.6	3,181,863,054	51.9	74,686,539	102.3
6. 資本金	1,156,805,593	18.3	963,234,775	15.7	193,570,818	120.1
(1) 資本金	1,156,805,593	18.3	963,234,775	15.7	193,570,818	120.1
イ 固有資本金	789,988,119	12.5	789,988,119	12.9	0	100.0
ロ 組入資本金	216,438,175	3.4	131,049,175	2.1	85,389,000	165.2
ハ その他資本金	150,379,299	2.4	42,197,481	0.7	108,181,818	356.4
7. 剰余金	1,901,686,517	30.1	1,980,682,795	32.3	△ 78,996,278	96.0
(1) 資本剰余金	346,795,667	5.5	346,795,667	5.7	0	100.0
イ 補助金	23,850,693	0.4	23,850,693	0.4	0	100.0
ロ 受贈財産評価額	304,373,007	4.8	304,373,007	5.0	0	100.0
ハ 工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,554,890,850	24.6	1,633,887,128	26.7	△ 78,996,278	95.2
イ 減債積立金	0	0.0	54,048,701	0.9	△ 54,048,701	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,554,890,850	24.6	1,579,838,427	25.8	△ 24,947,577	98.4
資 本 合 計	3,058,492,110	48.4	2,943,917,570	48.1	114,574,540	103.9
負 債 ・ 資 本 合 計	6,315,041,703	100.0	6,125,780,624	100.0	189,261,079	103.1

【簡易水道事業会計】

１．事業の概要

本年度の事業概要については、資料第１表「業務実績表」のとおりである。令和４年度から地方公営企業法を全部適用している。

令和５年度までに簡易水道水中ポンプの更新工事が完了し、当分の間、資本的支出はないと見込まれる。

２．予算の執行状況について（消費税を含む。資料第３表）

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収入は、予算額 6,018 千円に対し、決算額は 5,716 千円（執行率 95.0%）で、主なものは、営業外収益の長期前受金戻入 3,385 千円（執行率 100.0%）である。

収益的支出は、予算額 6,018 千円に対し、決算額は 5,320 千円（執行率 88.4%）で、主なものは、減価償却費 3,385 千円（執行率 100.0%）である。

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

本年度における資本的収入及び支出はない。

（３）他会計からの補助金（予算第６条）

一般会計からの補助金は、1,546 千円を受け入れている。

（４）債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりで、本年度支出額は、窓口業務等委託料 818 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
窓口業務等委託料	千円 4,094	－	－	令和７年度から令和１１年度まで	千円 4,094	千円 4,094

３．経営成績について（消費税を含む。資料第５表）

令和７年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

簡易水道事業収益　　5,716,115 円
簡易水道事業費用　　5,320,154 円
当年度純利益　　395,961 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

（１）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 785 千円で、前年度とほぼ同額であり、その内容は、給水収益である。

営業費用は 5,320 千円で、前年度と比較し 191 千円増加している。この主な要因は配水及

び給水費が 173 千円減少したものの、令和５年度までに更新が完了した簡易水道水中ポンプの減価償却が開始され 364 千円増加したことによる。

差引 4,535 千円の営業損失となっている。

（２）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 4,931 千円で、前年度と比較し 533 千円増加している。主な要因は前述した簡易水道水中ポンプの減価償却が開始されたことにより長期前受金戻入額が 364 千円増加したことによる。また、一般会計からの繰入である他会計補助金が 169 千円増加したことによる。

また、営業外費用は前年度と同様 0 円で、差引 4,931 千円の利益となっている。

（３）特別利益と特別損失

特別利益、特別損失ともに、前年度と同様 0 円である。

（４）まとめ

資料第１表「業務実績表」で示すとおり、簡易水道使用料における供給単価は 68.2 円で、前年度の 59.0 円より 9.2 円増加、給水原価は 168.0 円で前年度の 157.9 円より 10.1 円増加し、料金回収率は 40.6％となっている。1 ㎥あたりの販売損益（供給単価－給水原価）は 99.8 円の損失となっており、前年度の 98.9 円より 0.9 円増加している。

経営成績については、本年度も営業損失 4,535 千円を計上しているが、営業外損益にて 4,931 千円の営業外利益を計上したことにより、396 千円の純利益となっている。

経営内容については、資料第２表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率（107.4％）、経常収支比率（107.4％）は前年度より増加しているものの、営業収支比率（14.8％）は減少している。また、簡易水道事業の全国平均（101.6％,102.0％,41.3％）と比較すると総収支比率及び経常収支比率は全国平均を上回っているものの、営業収支比率は大きく下回っており、給水に係る費用を給水収益で賄うことができていないため、良好であるとは言えない。

４．財政状態について（消費税を含む。資料第６表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 103,099 千円で、前年度と比較し 3,029 千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

（１）資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 102,408 千円（資産総額の 99.3％）で、前年度と比較し 3,385 千円減少している。

流動資産は 691 千円（資産総額の 0.7％）で、前年度と比較し 355 千円増加している。

（２）負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、本年度の固定負債は前年度と同様 0 円である。

流動負債は 230 千円で、前年度と比較し 41 千円減少している。

繰延収益は 98,801 千円で、前年度と比較し 3,385 千円減少している。

（３）資本

本年度の資本総額は 4,068 千円で、前年度と比較し 396 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は前年度と同様 3,607 千円で、

その内容は固有資本金である。

剰余金は 462 千円で、前年度と比較し 396 千円増加している。この要因は、当年度未処分利益剰余金が増加したことによる。

（4）まとめ

財政状態については、資料第２表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（99.8%）は、簡易水道事業の全国平均（64.3%）より高くなっている。また、数値が低い方がよいとされる固定資産対長期資本比率(99.6%)は、簡易水道事業の全国平均の数値(98.0%)を上回っているものの、目安となる 100%とほぼ同値である。

支払能力を示す流動比率（301.0%）は、簡易水道事業の全国平均の数値（142.4%）を大きく上回り、また理想的とされる目安である 200%を超えているため、財政状態は良好であると言える。

５．むすび

以上が、令和７年度朝倉市簡易水道事業会計の決算審査の概要である。

令和４年度より簡易水道事業に地方公営企業法が適用された。

業務実績においては前年度と比較し、給水人口、給水戸数、普及率ともに変化はないが、損益状況を見ると、前述のとおり総収支比率、経常収支比率は前年度より増加しているものの、営業収支比率は減少しているため、良好な状態とは言えない。

人口減少に伴う、給水人口の減少が予測される中、大幅な給水収益の増加は見込めず、今後の経営状況は厳しさを増すものと思われる。

令和５年度までに水中ポンプの更新工事を完了し、当分の間、大きな投資の必要はないと考えられるが、簡易水道事業会計は他会計補助金（一般会計からの繰入）への依存度が高く、今後も営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

令和４年３月に策定された経営戦略に基づき、また、公営企業会計導入により、収支の状況、資産等を把握することで、より健全な財政運営を行い、経営状態の改善や住民サービスの向上につながることが期待される。

（附）　決　算　審　査　資　料

第1表

業 務 実 績 表

項　　目	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度比		備　　考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	49,278	49,752	50,311	△ 474	99.0	年度末現在
計画給水人口	人	200	200	200	0	100.0	
給水人口	人	72	72	79	0	100.0	
普及率	%	0.1	0.1	0.2	0.0	100.0	給水人口／行政区域内人口
		36.0	36.0	39.5	0.0	100.0	給水人口／計画給水人口
給水戸数	戸	34	34	35	0	100.0	
配水量	㎥	12,798	14,833	10,013	△ 2,035	86.3	
1日平均配水量	㎥	35.1	40.6	27.4	△ 5.5	86.5	
1日最大配水量	㎥	62.9	64.6	32.5	△ 1.7	97.4	
1日配水能力	㎥	70	70	70	0	100.0	
施設利用率	%	50.1	58.0	39.1	△ 7.9	86.4	1日平均配水量／1日配水能力　全国平均　48.3%
有収水量	㎥	11,518	13,350	9,012	△ 1,832	86.3	
1日平均有収水量	㎥	32	37	25	△ 5	86.5	
有収率	%	90.0	90.0	90.0	0.0	100.0	有収水量／配水量 全国平均 70.3%
配水管延長	m	1,979	1,979	1,979	0	100.0	年度末現在 小数点以下四捨五入
供給単価 （1㎥当り収益）	円	68.2	59.0	89.7	9.2	115.6	給水収益/有収水量 全国平均　160.49円
給水原価 （1㎥当り費用）	円	168.0	157.9	220.3	10.1	106.4	経常費用-受託工事費－長期前受金戻入/有収水量 全国平均　285.77円
料金回収率	%	40.6	37.4	40.7	3.2	108.6	供給単価/給水原価 全国平均　56.2%

※備考欄全国平均は令和６年度地方公営企業年鑑参照（簡易水道事業）

第2表

経　営　分　析　表

（経営分析表の評価要領）

分析項目		単位	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均（令和6年度）	評　価　要　領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 ／ 総資産 ×100	99.3	99.7	99.8	(89.0)	総資産のうち、どれほど固定資産（生産設備）に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	自己資本 ／ 総資本 ×100	99.8	99.7	99.8	(74.4) 64.3	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	99.6	99.9	100.0	(93.1) 98.0	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100％以下が望ましい。
	固定比率	%	固定資産 ／ 自己資本 ×100	99.6	99.9	100.0	(119.7)	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100％以下が理想的。
	流動比率	%	流動資産 ／ 流動負債 ×100	301.0	124.3	103.5	(247.5) 142.4	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200％以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	%	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100	301.0	124.3	103.5	(233.4)	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	%	現金預金 ／ 流動負債 ×100	299.3	122.8	101.1	(208.5)	流動資産の内、現金預金が流動負債以上（100％以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 ／ 平均総資本	0.01	0.01	0.01	－	1期間（年間）に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 ／ 平均自己資本	0.01	0.01	0.01	(0.11)	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 ／ 平均固定資産	0.01	0.01	0.01	(0.10)	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	当年度経常損益 ／ 平均総資本 ×100	0.38	0.05	△ 0.01	(0.66)	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	%	総収益 ／ 総費用 ×100	107.4	101.1	99.7	(103.7) 101.6	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100％以下は赤字。
	経常収支比率	%	営業収益+営業外収益 ／ 営業費用+営業外費用 ×100	107.4	101.1	99.7	(103.8) 102.0	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。 比率は100％以上で高いほどよく、100％未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	%	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	14.8	15.4	16.1	(96.3) 41.3	営業活動の能率を示すもので、比率は100％以上で高いほどよく、100％未満ならば営業損失が生じている。

※　イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
　　ロ 総資本＝負債･資本合計
　　ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
　　ニ 平均＝（期首＋期末）÷2

※　全国平均欄の（　）書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業（令和6年度地方公営企業年鑑参照）

第3表

予算決算対前年度比較表(消費税を含む。)

(収益的収支)

収　入

(単位:円・%)

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業収益	6,018,000	100.0	5,362,000	100.0	656,000	112.2	5,716,115	100.0	95.0	5,186,320	100.0	96.7	529,795	110.2
(1) 営業収益	786,000	13.1	809,000	15.1	△ 23,000	97.2	785,400	13.7	99.9	788,287	15.2	97.4	△ 2,887	99.6
① 給水収益	785,000	13.0	808,000	15.1	△ 23,000	97.2	785,400	13.7	100.1	788,287	15.2	97.6	△ 2,887	99.6
② その他の営業収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
(2) 営業外収益	5,231,000	86.9	4,552,000	84.9	679,000	114.9	4,930,715	86.3	94.3	4,398,033	84.8	96.6	532,682	112.1
① 他会計補助金	1,846,000	30.7	1,531,000	28.6	315,000	120.6	1,546,000	27.0	83.7	1,377,000	26.6	89.9	169,000	112.3
② 長期前受金戻入	3,385,000	56.2	3,021,000	56.3	364,000	112.0	3,384,715	59.2	100.0	3,021,033	58.3	100.0	363,682	112.0
(3) 特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

支　出

(単位:円・%)

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業費用	6,018,000	100.0	5,362,000	100.0	656,000	112.2	5,320,154	100.0	88.4	5,129,251	100.0	95.7	190,903	103.7
(1) 営業費用	5,717,000	95.0	5,197,000	96.9	520,000	110.0	5,320,154	100.0	93.1	5,129,251	100.0	98.7	190,903	103.7
① 配水及び給水費	2,332,000	38.8	2,175,000	40.6	157,000	107.2	1,935,439	36.4	83.0	2,108,218	41.1	96.9	△ 172,779	91.8
② 減価償却費	3,385,000	56.2	3,022,000	56.4	363,000	112.0	3,384,715	63.6	100.0	3,021,033	58.9	100.0	363,682	112.0
(2) 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
① 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
(4) 予備費	300,000	5.0	164,000	3.1	136,000	182.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

（資本的収支）

収　　入

（単位:円・%）

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的収入	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
(1) 企業債	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
(2) 負担金	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
① 工事負担金	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
(3) 補助金	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
① 他会計補助金	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－

支　　出

（単位:円・%）

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的支出	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
(1) 建設改良費	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
① 建設改良工事費	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
(2) 企業債償還金	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－
(3) 予備費	0	－	0	－	0	－	0	－	－	0	－	－	0	－

第4表

費 用 使 途 別 比 較 表(消費税を含む。)

(単位:円・%)

区分 / 科目		人件費					物件費				
		令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率	令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費						1,935,439	100.0	2,108,218	100.0	91.8
	減価償却費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	消費税及び地方消費税										
特別損失	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
合計		-	-	-	-	-	1,935,439	100.0	2,108,218	100.0	91.8

(単位:円・%)

区分 / 科目		その他の経費					合計				
		令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率	令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費						1,935,439	36.4	2,108,218	41.1	91.8
	減価償却費	3,384,715	100.0	3,021,033	100.0	112.0	3,384,715	63.6	3,021,033	58.9	112.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	消費税及び地方消費税										
特別損失	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
合計		3,384,715	100.0	3,021,033	100.0	112.0	5,320,154	100.0	5,129,251	100.0	103.7

第5表

比 較 損 益 計 算 書(消費税を含む。)

(単位:円・%)

科目	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	785,400	788,287	△ 2,887	99.6
(1) 給水収益	785,400	788,287	△ 2,887	99.6
(2) その他の営業収益	0	0	0	-
2. 営業費用 b	5,320,154	5,129,251	190,903	103.7
(1) 配水及び給水費	1,935,439	2,108,218	△ 172,779	91.8
(2) 減価償却費	3,384,715	3,021,033	363,682	112.0
営業損益 A=a-b	△ 4,534,754	△ 4,340,964	△ 193,790	104.5
3. 営業外収益 c	4,930,715	4,398,033	532,682	112.1
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計補助金	1,546,000	1,377,000	169,000	112.3
(3) 長期前受金戻入	3,384,715	3,021,033	363,682	112.0
4. 営業外費用 d	0	0	0	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
経常損益 B=A+c-d	395,961	57,069	338,892	693.8
5. 特別利益 e	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6. 特別損失 f	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益 B+e-f	395,961	57,069	338,892	693.8
総収益 a+c+e	5,716,115	5,186,320	529,795	110.2
総費用 b+d+f	5,320,154	5,129,251	190,903	103.7

第6表

比 較 貸 借 対 照 表(消費税を含む。)

(単位:円・%)

科　　目	借　　方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	102,408,051	99.3	105,792,766	99.7	△ 3,384,715	96.8
(1) 有形固定資産	102,408,051	99.3	105,792,766	99.7	△ 3,384,715	96.8
イ 土地	3,606,580	3.5	3,606,580	3.4	0	100.0
ロ 構築物	91,079,831	88.3	93,958,998	88.5	△ 2,879,167	96.9
ハ 機械及び装置	7,721,640	7.5	8,227,188	7.8	△ 505,548	93.9
ニ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-
ホ 工具、器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	-
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動資産	691,181	0.7	335,816	0.3	355,365	205.8
(1) 現金預金	687,331	0.7	331,966	0.3	355,365	207.0
(2) 未収金	3,850	0.0	3,850	0.0	0	100.0
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	103,099,232	100.0	106,128,582	100.0	△ 3,029,350	97.1

(単位:円・%)

科　　目	貸　　方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
4. 流動負債	229,645	0.2	270,241	0.3	△ 40,596	85.0
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 未払金	229,645	0.2	270,241	0.3	△ 40,596	85.0
(3) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 預り金	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 繰延収益	98,801,471	95.8	102,186,186	96.3	△ 3,384,715	96.7
(1) 長期前受金	111,107,419	107.8	111,107,419	104.7	0	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,305,948	△ 11.9	△ 8,921,233	△ 8.4	△ 3,384,715	137.9
負 債 合 計	99,031,116	96.1	102,456,427	96.5	△ 3,425,311	96.7
6. 資本金	3,606,580	3.5	3,606,580	3.4	0	100.0
(1) 資本金	3,606,580	3.5	3,606,580	3.4	0	100.0
イ 固有資本金	3,606,580	3.5	3,606,580	3.4	0	100.0
ロ 組入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
7. 剰余金	461,536	0.4	65,575	0.1	395,961	703.8
(1) 利益剰余金	461,536	0.4	65,575	0.1	395,961	703.8
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	461,536	0.4	65,575	0.1	395,961	703.8
資 本 合 計	4,068,116	3.9	3,672,155	3.5	395,961	110.8
負 債 ・ 資 本 合 計	103,099,232	100.0	106,128,582	100.0	△ 3,029,350	97.1

【工業用水道事業会計】

１．事業の概要

工業用水道に関する協定書に基づき、キリンビール株式会社福岡工場に対し 1,088,905 ㎥の給水（前年度比 4,465 ㎥減）を行い、工業用水道使用料条例に従い使用料を徴収している。

また、本年度は水道事業の送水管布設工事の施工に伴い、未使用の工業用水道管の撤去工事が実施されている。

２．予算の執行状況について（消費税を含む。資料第３表）

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収入は、予算額 172,401 千円に対し、決算額 172,698 千円（執行率 100.2%）で、前年度と比較し 274 千円増加している。この主な要因は、受取利息及び配当金が 275 千円増加したことによる。

収益的支出は、予算額 201,279 千円に対し、決算額 190,894 千円（執行率 94.8 %）で、前年度と比較し 54,018 千円増加している。この主な要因は、消費税及び地方消費税が 5,177 千円減少したものの、資産減耗費が 52,074 千円皆増、配水及び給水費が 7,348 千円増加したことによる。資産減耗費については、水道事業の送水管布設工事の施工に伴い、支障となる未使用の工業用水道管の撤去工事を実施したことによる。また、配水及び給水費については、主に修繕費や両筑平野用水施設管理費負担金の増加による。

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入は、予算・決算額ともに 0 円で、前年度と同額である。

支出は、予算額 25,790 千円に対し、決算額は 24,789 千円（執行率 96.1%）で、前年度と比較し 32 千円増加している。この要因は、企業債償還金が増加したことによる。

決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 24,789 千円は、減債積立金で補填されている。

この結果、当年度末の補填財源に充てられる内部留保資金残高は 1,112,675 千円で、前年度から 15,186 千円減少している。

（３）流用禁止の経費（予算第７条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 29,387 千円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

（４）他会計からの補助金（予算第８条）

一般会計からの補助金は、600 千円を受け入れている。

（５）たな卸資産購入限度額（予算第９条）

たな卸資産購入限度額 1,000 千円に対し、本年度の購入はない。

（６）債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は次のとおりで、本年度の支払額は 228 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システム更新事業	千円 1,303	令和３年度から令和６年度まで	千円 1,004	令和７年度	千円 299	千円 299
土木積算システム更新事業	千円 1,466	－	－	令和８年度から令和 12 年度まで	千円 1,466	千円 1,466

３．経営成績について（消費税を含まない。資料第５表）

令和７年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

工業用水道事業収益　　160,652,907 円
工業用水道事業費用　　178,848,645 円
当年度純損失　　18,195,738 円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

（１）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は、キリンビール株式会社の水道使用料で 120,450 千円となっている。水道使用料については契約給水量の日量 15,000 ㎥、年間（365 日）5,475,000 ㎥ に基本料金（１㎥ 当り 22 円）を乗じた額が収納されている。

営業費用は 176,040 千円で、前年度と比較し 54,135 千円増加している。この主な要因は、前ページに記載のとおり、資産減耗費 47,516 千円皆増、配水及び給水費が 6,728 千円増加したことによる。

差引 55,590 千円の営業損失となっている。

（２）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 40,181 千円で、前年度と比較し 253 千円増加している。この主な要因は、受入利息及び配当金が 275 千円増加したことによる。

営業外費用は 2,808 千円で、前年度と比較し 117 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 117 千円減少したことによる。

差引 37,373 千円の利益となっている。

（３）特別利益と特別損失

特別利益は 22 千円で、前年度と比較し皆増している。

特別損失は 0 円で、前年度と同額である。

差引 22 千円の利益となっている。

（４）まとめ

業務実績については、資料第１表「業務実績表」で示すとおり、給水量は 1,088,905 ㎥で前年度と比較し 4,465 ㎥減少した。供給単価は 110.6 円で前年度と比較し 0.4 円増加、給水原価は 133.0 円で前年度より 50.0 円増加し、料金回収率は 83.2％となっている。

経営成績については、純損益が前年度と比較し 53,744 千円減少し 18,196 千円の純損失となった。この主な要因は、前ページに記載のとおり未使用の工業用水道管の撤去に伴い多額

の資産減耗費が発生したことや、設備修繕費等の増加によるものである。

経営内容については、資料第２表「経営分析表」のとおり、経常収支比率（89.8%）は、前年度(128.5%)より 38.7 ポイント減少（悪化）しており、営業収支比率(68.4%)においても、前年度(98.8%)より 30.4 ポイント減少（悪化）し、それぞれ全国平均(111.7%、101.7%)を大きく下回っている。

４．財政状態について（資料第６表）

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 2,648,475 千円で、前年度と比較し 29,646 千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

（１）資産

資産は固定資産及び流動資産により構成され、固定資産は 2,335,751 千円(資産総額の 88.2%)で、前年度と比較し 61,759 千円減少している。

この主な要因は、構築物が 41,201 千円、ダム使用権が 18,949 千円、機械及び装置が 1,207 千円、それぞれ減価償却により減少したことによる。

流動資産は 312,723 千円(資産総額の 11.8%)で、前年度と比較し 32,113 千円増加している。この要因は、現金預金が 29,137 千円、未収金が 2,976 千円それぞれ増加したことによる。

（２）負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 568,268 千円で前年度と比較し 24,821 千円減少している。この要因は企業債の償還が進んだことによる。

流動負債は 78,119 千円で、前年度と比較し 47,363 千円増加している。この主な要因は、未使用の工業用水道管撤去工事費の支払いが翌年４月となったため未払金が 46,894 千円増加したことによる。

繰延収益は 928,182 千円で、前年度と比較し 33,992 千円減少している。

（３）資本

資本総額は 1,073,907 千円で、前年度と比較し 18,196 千円減少している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 149,475 千円で、前年度と比較し 24,758 千円増加している。この要因は、前年度の減債積立金取崩額を資本金に組み入れたことによる。

剰余金は 924,432 千円で、前年度と比較し 42,953 千円減少している。この要因は、減債積立金が 24,789 千円、当年度未処分利益剰余金が 18,164 千円、それぞれ減少したことによる。

（４）まとめ

財政状態については、資料第２表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（75.6%）は、前年度（76.7%）よりやや減少したものの、全国平均(74.0%)よりも上回っている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率(88.2%)及び固定資産対長期資本比率（90.9%）は、前年度(89.5%、90.6%)と比較し若干の増減はあるものの、全国平均（79.8%,83.7%）を大きく上回っている。

支払能力を示す流動比率（400.3%）は、前年度（912.4%）より大幅に減少しているが、一般的な安全性の目安 200%を超え、全国平均（438.3%）からみても短期支払能力は充分である。

５．むすび

以上が、令和７年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

供給先であるキリンビール株式会社に対し、協定に基づき工業用水の安定供給が行われた。

また、工事分野では、水道事業の送水管布設工事に伴い、その支障となる未使用の工業用水道管の撤去工事が施工された。

この未使用水道管撤去工事費 45,577 千円の発生が主な要因となり、本年度の経営成績は 18,196 千円の純損失（昨年度比△53,744 千円）となっている。また、財政状態においても当年度純損益の悪化が影響し、利益剰余金が昨年度と比較し 42,953 千円減少している。

このように、本年度は、未使用の工業用水道管撤去工事に伴い一時的に経営状況が悪化したが、経営の安全性を示す各種指標の全国平均や基準から判断する限り、安定した経営は維持されている。

今後も、給水企業の水需要に応じた施設の維持管理に万全を期して、事業の効率化、経営の改善や合理化に努められるよう望むものである。

（附）　決　算　審　査　資　料

第1表

業 務 実 績 表

項　　目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度比		備　　考
				増減	比率　%	
給水量	㎥	1,088,905	1,093,370	△ 4,465	99.6	
導配水管延長	m	8,003	8,003	0	100.0	
供給単価 （1㎥当り収益）	円	110.6	110.2	0.4	100.4	給水収益/給水量
給水原価 （1㎥当り費用）	円	133.0	83.0	50.0	160.2	経常費用-受託工事費－長期前受金戻入/有収水量
職員数	人	3	3	0	100.0	

第2表

経　営　分　析　表

（経営分析表の評価要領）

	分析項目	単位	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均（令和6年度）	評　価　要　領
資産構成・安全性に関する比率	固定資産構成比率	%	固定資産 ／ 総資産 ×100	88.2	89.5	91.0	(72.2) 79.8	総資産のうち、どれほど固定資産（生産設備）に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	自己資本 ／ 総資本 ×100	75.6	76.7	76.0	(78.9) 74.0	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等+繰延収益 ×100	90.9	90.6	92.0	(74.3) 83.7	固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	流動比率	%	流動資産 ／ 流動負債 ×100	400.3	912.4	819.3	(974.7) 438.3	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	%	総収益 ／ 総費用 ×100	89.8	128.5	86.5	(119.0) 113.1	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	%	営業収益+営業外収益 ／ 営業費用+営業外費用 ×100	89.8	128.5	125.726	(119.8) 111.7	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。 比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	%	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	68.4	98.8	96.3	(107.0) 101.7	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	建設改良のための企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	96.0	95.7	99.3	(81.2) 53.2	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員給与費対料金収入比率	%	職員給与費 ／ 料金収入 ×100	21.9	20.8	19.8	(11.0) 10.4	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

※　イ　総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

　　ロ　総資本＝負債･資本合計

　　ハ　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※　全国平均の（ ）書は市が経営主体となっているもの(令和6年度地方公営企業年鑑参照)

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

収　　入

(単位:円・%)

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	172,401,000	100.0	171,022,000	100.0	1,379,000	100.8	172,697,798	100.0	100.2	172,423,526	100.0	100.8	274,272	100.2
(1) 営業収益	132,495,000	76.9	132,495,000	77.5	0	100.0	132,495,000	76.7	100.0	132,495,000	76.8	100.0	0	100.0
① 給水収益	132,495,000	76.9	132,495,000	77.5	0	100.0	132,495,000	76.7	100.0	132,495,000	76.8	100.0	0	100.0
② その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(2) 営業外収益	39,906,000	23.1	38,527,000	22.5	1,379,000	103.6	40,181,238	23.3	100.7	39,928,526	23.2	103.6	252,712	100.6
① 受取利息及び配当金	5,315,000	3.1	4,500,000	2.6	815,000	118.1	5,589,600	3.2	105.2	5,315,000	3.1	118.1	274,600	105.2
② 他会計補助金	600,000	0.3	420,000	0.2	180,000	142.9	600,000	0.3	100.0	520,000	0.3	123.8	80,000	115.4
③ 長期前受金戻入	33,991,000	19.7	33,607,000	19.7	384,000	101.1	33,991,515	19.7	100.0	34,049,047	19.7	101.3	△ 57,532	99.8
④ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
⑤ 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-	123	0.0	-	44,479	0.0	-	△ 44,356	0.3
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	21,560	0.0	-	0	0.0	-	21,560	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	21,560	0.0	-	0	0.0	-	21,560	-
② その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

支　　出

(単位:円・%)

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	201,279,000	100.0	142,280,000	100.0	58,999,000	141.5	190,893,656	100.0	94.8	136,875,638	100.0	96.2	54,018,018	139.5
(1) 営業費用	194,461,000	96.6	127,794,000	89.8	66,667,000	152.2	184,456,486	96.6	94.9	125,144,011	91.4	97.9	59,312,475	147.4
① 配水及び給水費	75,412,000	37.5	67,865,000	47.7	7,547,000	111.1	72,563,128	38.0	96.2	65,215,224	47.6	96.1	7,347,904	111.3
② 減価償却費	59,820,000	29.7	59,929,000	42.1	△ 109,000	99.8	59,819,347	31.3	100.0	59,928,787	43.8	100.0	△ 109,440	99.8
③ 資産減耗費	59,229,000	29.4	0	0.0	59,229,000	-	52,074,011	27.3	87.9	0	0.0	-	52,074,011	-
(2) 営業外費用	6,438,000	3.2	11,885,000	8.4	△ 5,447,000	54.2	6,437,170	3.4	100.0	11,731,627	8.6	98.7	△ 5,294,457	54.9
① 支払利息及び企業債取扱諸費	2,809,000	1.4	3,079,000	2.2	△ 270,000	91.2	2,808,450	1.5	100.0	2,925,627	2.1	95.0	△ 117,177	96.0
② 消費税及び地方消費税	3,629,000	1.8	8,806,000	6.2	△ 5,177,000	41.2	3,628,720	1.9	100.0	8,806,000	6.4	100.0	△ 5,177,280	41.2
(3) 特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
(4) 予備費	379,000	0.2	2,600,000	1.8	△ 2,221,000	14.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 予備費	379,000	0.2	2,600,000	1.8	△ 2,221,000	14.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

（資本的収支）

収　入

（単位:円・%）

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的収入	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
(1) 企業債	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
① 企業債	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
(2) 負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
① 工事負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
② 他会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-

支　出

（単位:円・%）

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的支出	25,790,000	100.0	26,861,000	100.0	△ 1,071,000	96.0	24,789,305	100.0	96.1	24,757,517	100.0	92.2	31,788	100.1
(1) 建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
① 建設改良工事費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
② 固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(2) 企業債償還金	24,790,000	96.1	25,861,000	96.3	△ 1,071,000	95.9	24,789,305	100.0	100.0	24,757,517	100.0	95.7	31,788	100.1
① 企業債償還元金	24,790,000	96.1	25,861,000	96.3	△ 1,071,000	95.9	24,789,305	100.0	100.0	24,757,517	100.0	95.7	31,788	100.1
(3) 予備費	1,000,000	3.9	1,000,000	3.7	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 予備費	1,000,000	3.9	1,000,000	3.7	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

費用使途別比較表

（単位:円・%）

区分 / 科目		人件費					物件費				
		令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率	令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費	26,413,729	100.0	25,034,209	100.0	105.5	42,290,807	100.0	36,942,073	100.0	114.5
	減価償却費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
合計		26,413,729	100.0	25,034,209	100.0	105.5	42,290,807	100.0	36,942,073	100.0	114.5

（単位:円・%）

区分 / 科目		その他の経費					合計				
		令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率	令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費						68,704,536	38.4	61,976,282	49.6	110.9
	減価償却費	59,819,347	54.3	59,928,787	95.3	99.8	59,819,347	33.4	59,928,787	48.0	99.8
	資産減耗費	47,516,312	43.1	0	0.0	－	47,516,312	26.6	0	0.0	－
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,808,450	2.5	2,925,627	4.7	96.0	2,808,450	1.6	2,925,627	2.3	96.0
	雑支出	0	0.0	0	0.0	－	0	0.0	0	0.0	－
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	－	0	0.0	0	0.0	－
合計		110,144,109	100.0	62,854,414	100.0	175.2	178,848,645	100.0	124,830,696	100.0	143.3

第5表

比較損益計算書

（単位:円・%）

科目	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	120,450,000	120,450,000	0	100.0
(1) 給水収益	120,450,000	120,450,000	0	100.0
2. 営業費用 b	176,040,195	121,905,069	54,135,126	144.4
(1) 配水及び給水費	68,704,536	61,976,282	6,728,254	110.9
(2) 減価償却費	59,819,347	59,928,787	△ 109,440	99.8
(3) 資産減耗費	47,516,312	0	47,516,312	－
営業損益 A＝a−b	△ 55,590,195	△ 1,455,069	△ 54,135,126	3,820.5
3. 営業外収益 c	40,181,347	39,928,584	252,763	100.6
(1) 受入利息及び配当金	5,589,600	5,315,000	274,600	105.2
(2) 他会計補助金	600,000	520,000	80,000	115.4
(3) 長期前受金戻入	33,991,515	34,049,047	△ 57,532	99.8
(4) 雑収益	232	44,537	△ 44,305	0.5
4. 営業外費用 d	2,808,450	2,925,627	△ 117,177	96.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,808,450	2,925,627	△ 117,177	96.0
(2) 雑支出	0	0	0	－
経常損益 B＝A+c−d	△ 18,217,298	35,547,888	△ 53,765,186	△ 51.2
5. 特別利益 e	21,560	0	21,560	－
(1) 過年度損益修正益	21,560	0	21,560	－
(2) その他特別利益	0	0	0	－
6. 特別損失 f	0	0	0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	－
当年度純損益 B+e−f	△ 18,195,738	35,547,888	△ 53,743,626	△ 51.2
総収益 a+c+e	160,652,907	160,378,584	274,323	100.2
総費用 b+d+f	178,848,645	124,830,696	54,017,949	143.3

第6表

比較貸借対照表

（単位:円・%）

科目	借方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	2,335,751,486	88.2	2,397,510,144	89.5	△ 61,758,658	97.4
(1) 有形固定資産	1,561,781,699	59.0	1,604,345,466	59.9	△ 42,563,767	97.3
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	1,558,420,203	58.8	1,599,621,444	59.7	△ 41,201,241	97.4
ハ 機械及び装置	1,625,772	0.1	2,832,298	0.1	△ 1,206,526	57.4
ニ 車両運搬具	43,889	0.0	84,889	0.0	△ 41,000	51.7
ホ 工具、器具及び備品	17,950	0.0	132,950	0.0	△ 115,000	13.5
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	273,969,787	10.3	293,164,678	10.9	△ 19,194,891	93.5
イ 地上権	123,440	0.0	123,440	0.0	0	100.0
ロ ダム使用権	273,355,075	10.3	292,304,330	10.9	△ 18,949,255	93.5
ハ ソフトウェア	491,272	0.0	736,908	0.0	△ 245,636	66.7
(3) 投資その他の資産	500,000,000	18.9	500,000,000	18.7	0	100.0
イ 投資有価証券	500,000,000	18.9	500,000,000	18.7	0	100.0
2. 流動資産	312,723,487	11.8	280,610,444	10.5	32,113,043	111.4
(1) 現金預金	298,494,887	11.3	269,357,444	10.1	29,137,443	110.8
(2) 未収金	14,228,600	0.5	11,253,000	0.4	2,975,600	126.4
(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	2,648,474,973	100.0	2,678,120,588	100.0	△ 29,645,615	98.9

（単位:円・%）

科目	貸方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	568,267,520	21.5	593,088,773	22.1	△ 24,821,253	95.8
(1) 企業債	549,854,449	20.8	574,675,702	21.5	△ 24,821,253	95.7
(2) 引当金	18,413,071	0.7	18,413,071	0.7	0	100.0
4. 流動負債	78,119,222	2.9	30,756,331	1.1	47,362,891	254.0
(1) 企業債	24,821,253	0.9	24,789,305	0.9	31,948	100.1
(2) 未払金	50,201,366	1.9	3,307,344	0.1	46,894,022	1,517.9
(3) 引当金	2,962,533	0.1	2,580,612	0.1	381,921	114.8
(4) 預り金	134,070	0.0	79,070	0.0	55,000	169.6
5. 繰延収益	928,181,661	35.0	962,173,176	35.9	△ 33,991,515	96.5
(1) 長期前受金	1,023,294,197	38.6	1,036,929,059	38.7	△ 13,634,862	98.7
(2)長期前受金収益化累計額	△ 95,112,536	△ 3.6	△ 74,755,883	△ 2.8	△ 20,356,653	127.2
負債合計	1,574,568,403	59.5	1,586,018,280	59.2	△ 11,449,877	99.3
6. 資本金	149,474,953	5.6	124,717,436	4.7	24,757,517	119.9
(1) 資本金	149,474,953	5.6	124,717,436	4.7	24,757,517	119.9
イ 固有資本金	36,457,436	1.4	36,457,436	1.4	0	100.0
ロ 組入資本金	113,017,517	4.3	88,260,000	3.3	24,757,517	128.1
7. 剰余金	924,431,617	34.9	967,384,872	36.1	△ 42,953,255	95.6
(1) 利益剰余金	924,431,617	34.9	967,384,872	36.1	△ 42,953,255	95.6
イ 減債積立金	86,444,117	3.3	111,233,422	4.2	△ 24,789,305	77.7
ロ 当年度未処分利益剰余金	837,987,500	31.6	856,151,450	32.0	△ 18,163,950	97.9
資本合計	1,073,906,570	40.5	1,092,102,308	40.8	△ 18,195,738	98.3
負債・資本合計	2,648,474,973	100.0	2,678,120,588	100.0	△ 29,645,615	98.9

【下水道事業会計】

１．事業の概要

本年度の事業概要については、資料第１表「業務実績表」のとおりである。

建設工事は、下水道事業計画に基づき、立石処理分区の下水道工事（公共下水道事業)、三奈木分区の下水道工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事（特定地域生活排水処理事業）等が実施され、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大が図られている。

改良工事は、ストックマネジメント計画に基づく朝倉中央浄化センターの更新工事（特定環境保全公共下水道事業)、浄化センター機械設備・電気設備更新工事やマンホールポンプ更新工事（農業集落排水事業)、雨水幹線改良工事等が実施され、下水道処理施設や雨水処理の機能強化対策が図られている。

２．予算の執行状況について（消費税を含む。資料第３表）

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収入は、予算額 2,537,014 千円に対し、決算額は 2,474,313 千円（執行率 97.5%）で、主なものは、他会計補助金 987,097 千円（執行率 93.2%)、下水道使用料収入 801.801 千円（執行率 99.3%）及び長期前受金戻入 572,547 千円（執行率 96.8%）である。

収益的支出は、予算額 2,332,491 千円に対し、決算額は 2,201,568 千円（執行率 94.4%）で、主なものは、減価償却費 1,073,591 千円（執行率98.8%)、総係費 392,069 千円（執行率91.4%）及び処理場費 215,632 千円（執行率 88.8%）である。

なお、営業費用のうち次年度への繰越額 22,000 千円は、農業集落排水事業浄化センター機械設備オーバーホール事業費であり、内部部品の受注生産に時間を要し、年度内の竣工が困難となったため繰り越している。

また、不用額 108,923 千円の主な要因は、終末処理（福童浄化センター）への維持管理負担金の減少等により総係費が 36,680 千円減少したことや、更新工事に伴う除却が一部のみとなったことにより資産減耗費が 25,577 千円、前年度工事の繰越等に伴う減価償却費 12,517 千円が減少したことによる。

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入は、予算額 1,712,441 千円に対し、決算額は 1,550,984 千円（執行率 90.6%）で、主なものは、企業債 1,105,800 千円（執行率 91.9%)、国庫補助金 191,714 千円（執行率 90.7%)、他会計補助金 116,317 千円（執行率 82.8%）である。

資本的支出は、予算額 2,570,618 千円に対し、決算額は 2,411,717 千円（執行率 93.8%）で、建設改良費 1,467,497 千円（執行率 90.2%)、企業債償還金 944,220 千円（執行率 100.0%）である。

なお、民間の開発工事の遅れや部品調達の遅れ、国の補正予算の関係から年度内竣工が困難となったため、立石処理分区（３）下水道工事、朝倉中央浄化センター更新工事、農業集落排水事業浄化センター更新工事、72,560 千円を繰り越している。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 860,733 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額及び当年度利益剰余金処分額をもって補填されている。

この結果、当年度末の補填財源に充てられる留保資金残高は 432,127 千円で、前年度から 56,335 千円減少している。

（３）流用禁止の経費（予算第９条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 131,662 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

（４）他会計からの補助金（予算第１０条）

一般会計からの補助金は、1,124,800 千円を受け入れている。

（５）たな卸資産購入限度額（予算第１２条）

たな卸資産購入限度額購入限度額 3,210 千円に対し」、購入額は 1,540 千円である。

（６）債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりで、本年度支出額は、土木積算システム更新事業 502 千円、窓口業務等委託料 38,135 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	自己資金
土木積算システム更新事業	千円 2,607	令和３年度から令和６年度まで	千円 2,008	令和７年度	千円 599	千円	千円 599	千円	千円
土木積算システム更新事業	千円 2,933	－	―	令和８年度から令和 12 年度まで	千円 2,933	千円	千円 2,933	千円	千円
令和６年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率 5%を上限とする）の２分の１相当額	令和６年度	限度額に同じ	令和７年度から令和 12 年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
令和７年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率 5%を上限とする）の２分の１相当額	―	―	令和７年度から令和 13 年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

窓口業務等委託料	千円 190,839	―	―	令和７年度から 令和 11 年度まで	千円 190,839	千円	千円	千円	千円 190,839
朝倉中央浄化センター更新工事③	千円 171,000	―	―	令和８年度	千円 171,000	千円 94,050	千円 76,900	千円 50	千円

３．経営成績について（消費税を含まない。資料第５表）

令和７年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

下水道事業収益　　2,320,578,768 円
下水道事業費用　　2,146,245,807 円
当年度純利益　　174,332,961 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

（１）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 751,533 千円で、前年度と比較し 16,213 千円増加している。この主な要因は、水洗化人口増に伴う下水道使用料収入が 11,128 千円増加したことによる。なお、総収益に占める営業収益の割合は 32.4％である。

営業費用は 1,936,879 千円で、前年度と比較し 113,368 千円増加している。この主な要因は下水道整備事業計画策定の委託や雨水幹線水門の修繕等により管渠費が 13,783 千円、朝倉中央浄化センター耐震実施計画作成の委託や施設の修繕等により処理場費が 26,216 千円、総係費が 26,655 千円、減価償却費が 19,364 千円、朝倉中央浄化センターやマンホールポンプ場の施設更新等により資産減耗費が 19,421 千円それぞれ増加したことによる。

差引 1,185,345 千円の営業損失となっている。

（２）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 1,569,000 千円で、前年度と比較し 32,099 千円減少している。この主な要因は、他会計補助金が 30,444 千円減少したことによる。

また、営業外費用は 209,066 千円で、前年度と比較し 4,018 千円減少している。この主な要因は、他会計補助金の減少に伴い、特定収入仮払消費税及び地方消費税が減少したことにより、雑支出が 7,098 千円減少したことによる。

差引 1,359,934 千円の利益となっている。

（３）特別利益と特別損失

特別利益は 45 千円で、前年度と比較し 4,922 千円減少している。この主な要因は、福童浄化センター維持管理負担金の返還金が皆減したことによる。

特別損失は 301 千円で、前年度と比較し 102 千円増加している。この主な要因は、過年度損益修正損が増加したことによる。

差引 256 千円の損失となっている。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料 563 千円で、前年度の 580 千円と比較し 17 千円の減少、下水道負担金は欠損処分がなく、前年度から 160 千円減少している。

（4）まとめ

業務実績については、資料第１表「業務実績表」で示すとおり、水洗化人口は 31,334 人で前年度と比較し 382 人増加し、下水道普及率も 76.4％と前年度と比較し 1.5 ポイント増加した。年間処理水量は 28,059 ㎥減少し、年間有収水量は 17,450 ㎥増加した。

下水道使用料収入における使用料単価は 211.4 円で前年度の 209.2 円より 2.2 円増加、汚水処理原価は 265.4 円で前年度の 252.1 円より 13.3 円増加している。1 ㎥あたりの処理損益（使用料単価－汚水処理原価）は 54.0 円の損失となっており、前年度の 42.9 円の損失から 11.1 円増加しており、全ての事業において、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

経営成績については、本年度も営業損失 1,185,345 千円を計上しており、損失額としては前年度と比較し 97,155 千円増加したものの、営業外損益 1,359,934 千円を計上したことにより、最終的に 174,333 千円の純利益となっている。

経営内容については、資料第２表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率（108.1％）及び経常収支比率（108.1％）は、全国平均（104.5％,104.6％）をいずれも上回っており、比較的良好であると言える。

営業収支比率（38.8％）は、全国平均（63.0％）を大きく下回っている。合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用が嵩んでいることが大きな原因である。

４．財政状態について（消費税を含まない。資料第６表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 35,204,276 千円で、前年度と比較し 641,473 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

（1）資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 34,019,563 千円（資産総額の 96.6％）で、前年度と比較し 241,086 千円増加している。この主な要因は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における下水道整備が進み、構築物が 291,742 千円増加したことによる。

流動資産は 1,184,713 千円（資産総額の 3.4％）で、前年度と比較し 400,387 千円増加している。この主な要因は、未払金が 454,876 千円増加したことにより現金預金が 372,183 千円、未収金が 30,699 千円増加したことによる。

（2）負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 13,076,798 千円で、前年度と比較し 164,932 千円増加している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 171,049 千円増加したことによる。

流動負債は 1,743,253 千円で、前年度と比較し 453,419 千円増加している。この主な要因は、企業債が 3,353 千円減少したものの、未払金が 454,876 千円増加したことによる。

なお、本年度は、総額として、企業債 944,221 千円が償還されている。

繰延収益は 16,706,872 千円で、前年度と比較し 151,211 千円減少している。これは、長期前受金の収益化が進んだことによる。

（3）資本

本年度の資本総額は 3,677,353 千円で、前年度と比較し 174,333 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 2,428,227 千円で前年度と比

較し 253,164 千円増加している。

剰余金は 1,249,126 千円で、前年度と比較し 78,831 千円減少している。この主な要因は、当年度純利益の減少により当年度未処分利益剰余金が減少したことによる。

（4）まとめ

財政状態については、資料第２表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的安定性を示す指標のうち、数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率（96.6%）及び固定資産対長期資本比率（101.7%）は全国平均（96.6%,100.8%）とほぼ同水準であり、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（57.9%）は全国平均（67.1%）よりやや低い数値である。これらのことから、事業の長期的安定性については良好であるとは言えない。

固定比率（166.9%）は全国平均（143.9%）を上回っている。低いほうが望ましい数値だが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する度合いが高く、固定比率は高止まりしている。

支払能力を示す流動比率（68.0%）、酸性試験比率（67.9%）、現金比率（56.0%）は前年度より増加しているが、いずれの数値も全国平均（81.5%,74.5%,58.7%）を下回っており、短期支払能力が十分にあるとは言えない。

５．むすび

以上が、令和７年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、下水道事業計画に基づき、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において、下水道管敷設工事か行われた。未普及地域の整備については、令和 10 年度までの概成を目指している。集合処理区域以外の地域では、特定地域生活排水処理事業により合併処理浄化槽が設置されている。

また、特定環境保全公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画に基づいて朝倉中央浄化センターの更新工事が行われ、農業集落排水事業においては、最適化整備構想に基づき各浄化センター及びマンホールポンプの機能強化対策に取り組まれている。さらに、雨水幹線の改良工事も行われ、雨水処理施設の機能強化にも取り組まれており、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に向けた整備が着実に進められていることが認められる。

今後も、経済性、水質環境保全及び地域特性を考慮し、効率的かつ適正に計画的な整備や改修を進め、下水道普及率及び水洗化人口の向上を図られたい。

経営面においては、当年度純利益を計上しているものの、営業損失は継続しており、使用料単価が汚水処理原価を下回る状況が続いている。今後も施設の老朽化に伴う更新需要の増加や企業債残高に伴う財政負担が見込まれることから、引き続き経営基盤の強化に取り組む必要がある。

今後は、未接続世帯への接続促進による使用料収入の確保、施設の適切な維持管理及び計画的な更新を進めるとともに、経費節減や事業の効率化に努められたい。また、将来を見据えた健全かつ持続可能な事業運営により、市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に引き続き寄与されることを望むものである。

（附）　決　算　審　査　資　料

第1表

業 務 実 績 表

項　　目	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	対前年度比		備　　考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	49,278	49,752	50,311	△ 474	99.0	年度末現在
処理区域内人口	人	37,635	37,277	37,045	358	101.0	
水洗化人口	人	31,334	30,952	30,445	382	101.2	
普及率	%	76.4	74.9	73.6	1.5	102.0	処理区域内人口／行政区域内人口
水洗化率	%	83.3	83.0	82.2	0.3	100.4	水洗化人口／処理区域内人口
年間処理水量	m^3	4,059,042	4,087,101	4,124,331	△ 28,059	99.3	
平均処理水量	m^3	11,541	11,860	12,829	△ 319	97.3	
年間有収水量	m^3	3,448,259	3,430,809	3,550,301	17,450	100.5	
職員数	人	17	17	18	0	100.0	
使用料単価	円	211.4	209.2	198.3	2.2	101.1	下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価	円	265.4	252.1	237.4	13.3	105.3	

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価　（汚水処理に係る維持管理費／年間有収水量）＋（汚水処理に係る資本費／年間有収水量）

第2表

経　営　分　析　表

（経営分析表の評価要領）

分析項目		単位	算　　式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均（令和6年度）	評　価　要　領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / 総資産 ×100	96.6	97.7	97.7	96.6	総資産のうち、どれほど固定資産（生産設備）に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	57.9	58.9	58.2	67.1	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産 対長期資本比率	%	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	101.7	101.5	101.7	100.8	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	%	固定資産 / 自己資本 ×100	166.9	165.9	167.8	143.9	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	68.0	60.8	59.1	81.5	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	%	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） / 流動負債 ×100	67.9	60.5	59.1	74.5	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上（100%以上）に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債 ×100	56.0	46.9	45.3	58.7	流動資産の内、現金預金が流動負債以上（100%以上）に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	0.02	0.02	0.02	－	1期間（年間）に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.04	0.04	0.04	0.06	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	回	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.02	0.02	0.02	0.04	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	当年度経常損益 / 平均総資本 ×100	0.50	0.87	0.64	0.31	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	%	総収益 / 総費用 ×100	108.1	115.0	110.8	104.5	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	%	営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	108.1	114.7	110.6	104.6	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	%	営業収益-受託工事収益 / 営業費用-受託工事費用 ×100	38.8	40.3	39.3	63.0	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	188.5	199.3	200.3	133.0	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員1人当たり営業収益	千円	営業収益-受託工事収益 / 職員数	44,207.8	43,254.1	39,860.2	115,730	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

※　イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
　　ロ 総資本＝負債･資本合計
　　ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
　　ニ 平均＝（期首＋期末）÷2

※　全国平均は「令和6年度地方公営企業年鑑」を参照

第3表

(収益的収支)

予算決算対前年度比較表(消費税を含む。)

収　入

(単位:円・%)

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1　下水道事業収益	2,537,014,000	100.0	2,416,753,000	100.0	120,261,000	105.0	2,474,313,132	100.0	97.5	2,454,740,707	100.0	101.6	19,572,425	100.8
(1)　営業収益	833,428,000	32.9	813,927,000	33.7	19,501,000	102.4	824,441,690	33.3	98.9	807,117,470	32.9	99.2	17,324,220	102.1
①　下水道使用料収入	807,492,000	31.8	798,601,000	33.0	8,891,000	101.1	801,800,541	32.4	99.3	789,559,806	32.2	98.9	12,240,735	101.6
②　他会計負担金	25,087,000	1.0	13,739,000	0.6	11,348,000	182.6	21,386,000	0.9	85.2	15,594,000	0.6	113.5	5,792,000	137.1
③　その他の営業収益	849,000	0.0	1,587,000	0.1	△ 738,000	53.5	1,255,149	0.1	147.8	1,963,664	0.1	123.7	△ 708,515	63.9
(2)　営業外収益	1,703,586,000	67.1	1,602,825,000	66.3	100,761,000	106.3	1,649,826,135	66.7	96.8	1,642,160,810	66.9	102.5	7,665,325	100.5
①　受取利息及び配当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
②　他会計補助金	1,059,603,000	41.8	1,025,003,000	42.4	34,600,000	103.4	987,097,000	39.9	93.2	1,017,541,000	41.5	99.3	△ 30,444,000	97.0
③　国庫補助金	400,000	0.0	6,000,000	0.2	△ 5,600,000	6.7	9,290,000	0.4	2,322.5	0	0.0	0.0	9,290,000	－
④　長期前受金戻入	591,195,000	23.3	544,472,000	22.5	46,723,000	108.6	572,547,118	23.1	96.8	576,423,535	23.5	105.9	△ 3,876,417	99.3
⑤　消費税及び地方消費税還付金	52,170,000	2.1	27,132,000	1.1	25,038,000	192.3	80,826,123	3.3	154.9	48,167,039	2.0	177.5	32,659,084	167.8
⑥　雑収益	218,000	0.0	218,000	0.0	0	100.0	65,894	0.0	30.2	29,236	0.0	13.4	36,658	225.4
(3)　特別利益	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	0.0	45,307	0.0	－	5,462,427	0.2	546,242.7	△ 5,417,120	0.8
①　過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	－	5,841	0.0	－	△ 5,841	0.0
②　その他特別利益	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	0.0	45,307	0.0	－	5,456,586	0.2	545,658.6	△ 5,411,279	0.8

支　出

(単位:円・%)

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1　下水道事業費用	2,332,491,000	100.0	2,191,515,000	100.0	140,976,000	106.4	2,201,568,322	100.0	94.4	2,079,101,241	100.0	94.9	122,467,081	105.9
(1)　営業費用	2,123,619,000	91.0	1,979,229,000	90.3	144,390,000	107.3	2,011,833,823	91.4	94.7	1,892,417,852	91.0	95.6	119,415,971	106.3
①　管渠費	95,997,000	4.1	75,489,840	3.4	20,507,160	127.2	87,941,983	4.0	91.6	72,780,235	3.5	96.4	15,161,748	120.8
②　ポンプ場費	4,907,000	0.2	2,220,000	0.1	2,687,000	221.0	4,828,902	0.2	98.4	1,637,707	0.1	73.8	3,191,195	294.9
③　処理場費	242,762,000	10.4	205,288,160	9.4	37,473,840	118.3	215,632,284	9.8	88.8	186,793,929	9.0	91.0	28,838,355	115.4
④　業務費	208,770,000	9.0	202,440,000	9.2	6,330,000	103.1	207,021,822	9.4	99.2	201,512,223	9.7	99.5	5,509,599	102.7
⑤　総係費	428,749,000	18.4	408,018,000	18.6	20,731,000	105.1	392,068,678	17.8	91.4	364,138,904	17.5	89.2	27,929,774	107.7
⑥　減価償却費	1,086,108,000	46.6	1,069,711,000	48.8	16,397,000	101.5	1,073,590,936	48.8	98.8	1,054,227,060	50.7	98.6	19,363,876	101.8
⑦　資産減耗費	56,326,000	2.4	16,062,000	0.7	40,264,000	350.7	30,749,218	1.4	54.6	11,327,794	0.5	70.5	19,421,424	271.4
(2)　営業外費用	197,292,000	8.5	200,658,000	9.2	△ 3,366,000	98.3	189,359,237	8.6	96.0	186,420,599	9.0	92.9	2,938,638	101.6
①　支払利息及び企業債取扱諸費	197,112,000	8.5	197,849,000	9.0	△ 737,000	99.6	189,359,237	8.6	96.1	186,279,673	9.0	94.2	3,079,564	101.7
②　消費税及び地方消費税	180,000	0.0	2,809,000	0.1	△ 2,629,000	6.4	0	0.0	0.0	140,926	0.0	5.0	△ 140,926	0.0
(3)　特別損失	1,580,000	0.1	1,697,000	0.1	△ 117,000	93.1	375,262	0.0	23.8	262,790	0.0	15.5	112,472	142.8
①　災害による損失	1,500,000	0.1	1,548,000	0.1	△ 48,000	96.9	0	0.0	0.0	108,900	0.0	7.0	△ 108,900	0.0
②　過年度損益修正損	80,000	0.0	149,000	0.0	△ 69,000	53.7	375,262	0.0	469.1	153,890	0.0	103.3	221,372	243.9
(4)　予備費	10,000,000	0.4	9,931,000	0.5	69,000	100.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－

予算決算対前年度比較表

（資本的収支）

収　入

（単位:円・%）

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的収入	1,712,441,000	100.0	1,774,158,000	100.0	△ 74,199,000	96.5	1,550,983,900	100.0	90.6	1,631,868,100	100.0	92.0	△ 104,625,400	95.0
(1) 企業債	1,203,600,000	70.3	1,023,700,000	57.7	179,900,000	117.6	1,105,800,000	71.3	91.9	892,100,000	54.7	87.1	213,700,000	124.0
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	−	0	0.0	−	0	0.0	−	0	−
(3) 負担金	48,791,000	2.8	61,273,000	3.5	△ 12,482,000	79.6	51,928,900	3.3	106.4	75,670,100	4.6	123.5	△ 23,741,200	68.6
① 工事負担金	3,989,000	0.2	3,261,000	0.2	728,000	122.3	1,164,000	0.1	29.2	2,363,000	0.1	72.5	△ 1,199,000	49.3
② 受益者負担金	44,802,000	2.6	58,012,000	3.3	△ 13,210,000	77.2	50,764,900	3.3	113.3	73,307,100	4.5	126.4	△ 22,542,200	69.2
③ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	−	0	0.0	−	0	0.0	−	0	−
(4) 補助金	460,050,000	26.9	689,185,000	38.8	△ 229,135,000	66.8	393,255,000	25.4	85.5	664,098,000	40.7	96.4	△ 270,843,000	59.2
① 国庫補助金	211,384,000	12.3	363,883,000	20.5	△ 152,499,000	58.1	191,714,000	12.4	90.7	351,052,000	21.5	96.5	△ 159,338,000	54.6
② 県補助金	108,227,000	6.3	176,445,000	9.9	△ 68,218,000	61.3	85,224,000	5.5	78.7	158,582,000	9.7	89.9	△ 73,358,000	53.7
③ 他会計補助金	140,439,000	8.2	148,857,000	8.4	△ 8,418,000	94.3	116,317,000	7.5	82.8	154,464,000	9.5	103.8	△ 38,147,000	75.3

支　出

（単位:円・%）

科　目	予算						決算							
	令和7年度		令和6年度		対前年度比		令和7年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的支出	2,570,618,000	100.0	2,629,216,000	100.0	△ 58,598,000	97.8	2,411,717,156	100.0	93.8	2,460,629,070	100.0	93.6	△ 48,911,914	98.0
(1) 建設改良費	1,626,393,000	63.3	1,677,023,000	63.8	△ 50,630,000	97.0	1,467,496,625	60.8	90.2	1,508,438,730	61.3	89.9	△ 40,942,105	97.3
① 建設改良工事費	1,626,393,000	63.3	1,657,372,000	63.0	△ 30,979,000	98.1	1,467,496,625	60.8	90.2	1,489,108,185	60.5	89.8	△ 21,611,560	98.5
② 固定資産購入費	0	0.0	19,651,000	0.7	△ 19,651,000	0.0	0	0.0	−	19,330,545	0.8	98.4	△ 19,330,545	0.0
(2) 企業債償還金	944,225,000	36.7	952,193,000	36.2	△ 7,968,000	99.2	944,220,531	39.2	100.0	952,190,340	38.7	100.0	△ 7,969,809	99.2
① 企業債償還元金	944,225,000	36.7	952,193,000	36.2	△ 7,968,000	99.2	944,220,531	39.2	100.0	952,190,340	38.7	100.0	△ 7,969,809	99.2

第4表

費 用 使 途 別 比 較 表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

区分 / 科目		人件費					物件費				
		令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率	令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	管渠費										
	ポンプ場費										
	処理場費										
	業務費										
	総係費	53,438,582	100.0	37,848,439	100.0	141.2	309,285,010	100.0	298,220,344	100.0	103.7
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費										
	雑支出										
特別損失	災害による損失										
	過年度損益修正損										
合計		53,438,582	100.0	37,848,439	100.0	141.2	309,285,010	100.0	298,220,344	100.0	103.7

(単位:円・%)

区分 / 科目		その他の経費					合計				
		令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率	令和7年度		令和6年度		前年度に対する比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	管渠費	79,979,437	4.5	66,196,351	3.9	120.8	79,979,437	3.7	66,196,351	3.3	120.8
	ポンプ場費	4,390,113	0.2	1,489,021	0.1	294.8	4,390,113	0.2	1,489,021	0.1	294.8
	処理場費	196,070,008	11.0	169,853,535	10.0	115.4	196,070,008	9.1	169,853,535	8.3	115.4
	業務費	189,375,244	10.6	184,347,820	10.8	102.7	189,375,244	8.8	184,347,820	9.1	102.7
	総係費						362,723,592	16.9	336,068,783	16.5	107.9
	減価償却費	1,073,590,936	60.2	1,054,227,060	62.0	101.8	1,073,590,936	50.0	1,054,227,060	51.8	101.8
	資産減耗費	30,749,218	1.7	11,327,794	0.7	271.4	30,749,218	1.4	11,327,794	0.6	271.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	189,359,237	10.6	186,279,673	11.0	101.7	189,359,237	8.8	186,279,673	9.1	101.7
	雑支出	19,706,622	1.1	26,804,173	1.6	73.5	19,706,622	0.9	26,804,173	1.3	73.5
特別損失	災害による損失	0	0.0	99,000	0.0	0.0	0	0.0	99,000	0.0	0.0
	過年度損益修正損	301,400	0.0	100,100	0.0	301.1	301,400	0.0	100,100	0.0	301.1
合計		1,783,522,215	100.0	1,700,724,527	100.0	104.9	2,146,245,807	100.0	2,036,793,310	100.0	105.4

第5表

比 較 損 益 計 算 書(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科目	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	751,533,449	735,320,548	16,212,901	102.2
(1) 下水道使用料収入	728,910,149	717,782,463	11,127,686	101.6
(2) 他会計負担金	21,386,000	15,594,000	5,792,000	137.1
(3) その他営業収益	1,237,300	1,944,085	△ 706,785	63.6
2. 営業費用 b	1,936,878,548	1,823,510,364	113,368,184	106.2
(1) 管渠費	79,979,437	66,196,351	13,783,086	120.8
(2) ポンプ場費	4,390,113	1,489,021	2,901,092	294.8
(3) 処理場費	196,070,008	169,853,535	26,216,473	115.4
(4) 業務費	189,375,244	184,347,820	5,027,424	102.7
(5) 総係費	362,723,592	336,068,783	26,654,809	107.9
(6) 減価償却費	1,073,590,936	1,054,227,060	19,363,876	101.8
(7) 資産減耗費	30,749,218	11,327,794	19,421,424	271.4
営業損益 A=a-b	△ 1,185,345,099	△ 1,088,189,816	△ 97,155,283	108.9
3. 営業外収益 c	1,569,000,012	1,601,099,475	△ 32,099,463	98.0
(1) 他会計補助金	987,097,000	1,017,541,000	△ 30,444,000	97.0
(2) 補助金	9,290,000	0	9,290,000	-
(3) 長期前受金戻入	572,547,118	576,423,535	△ 3,876,417	99.3
(4) 雑収益	65,894	7,134,940	△ 7,069,046	0.9
4. 営業外費用 d	209,065,859	213,083,846	△ 4,017,987	98.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	189,359,237	186,279,673	3,079,564	101.7
(2) 雑支出	19,706,622	26,804,173	△ 7,097,551	73.5
経常損益 B=A+c-d	174,589,054	299,825,813	△ 125,236,759	58.2
5. 特別利益 e	45,307	4,967,403	△ 4,922,096	0.9
(1) 過年度損益修正益	0	5,310	△ 5,310	0.0
(2) その他特別利益	45,307	4,962,093	△ 4,916,786	0.9
6. 特別損失 f	301,400	199,100	102,300	151.4
(1) 災害による損失	0	99,000	△ 99,000	-
(2) 過年度損益修正損	301,400	100,100	201,300	301.1
当年度純損益 B+e-f	174,332,961	304,594,116	△ 130,261,155	57.2
総収益 a+c+e	2,320,578,768	2,341,387,426	△ 20,808,658	99.1
総費用 b+d+f	2,146,245,807	2,036,793,310	109,452,497	105.4

第6表

比 較 貸 借 対 照 表(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科　　目	借　　方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	34,019,562,818	96.6	33,778,476,457	97.7	241,086,361	100.7
(1) 有形固定資産	32,008,370,163	90.9	31,715,070,619	91.8	293,299,544	100.9
イ 土地	300,242,946	0.9	299,689,759	0.9	553,187	100.2
ロ 建物	420,636,295	1.2	440,766,251	1.3	△ 20,129,956	95.4
ハ 構築物	27,695,753,046	78.7	27,404,011,226	79.3	291,741,820	101.1
ニ 機械及び装置	3,534,558,181	10.0	3,535,811,366	10.2	△ 1,253,185	100.0
ホ 車両運搬具	56,060	0.0	56,060	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	3,023,670	0.0	1,343,493	0.0	1,680,177	225.1
ト 建設仮勘定	54,099,965	0.2	33,392,464	0.1	20,707,501	162.0
(2) 無形固定資産	2,010,212,655	5.7	2,062,425,838	6.0	△ 52,213,183	97.5
イ 施設利用権	1,993,497,291	5.7	2,041,297,292	5.9	△ 47,800,001	97.7
ロ ソフトウェア	16,715,364	0.0	21,128,546	0.1	△ 4,413,182	79.1
(3) 投資その他の資産	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
2. 流動資産	1,184,713,314	3.4	784,326,449	2.3	400,386,865	151.0
(1) 現金預金	976,589,354	2.8	604,406,744	1.7	372,182,610	161.6
(2) 未収金	219,802,443	0.6	189,103,180	0.5	30,699,263	116.2
(3) 未収金貸倒引当金	△ 13,078,483	△ 0.0	△ 13,583,475	△ 0.0	504,992	96.3
(4) 貯蔵品	1,400,000	0.0	0	0.0	1,400,000	-
(5) 前払金	0	0.0	4,400,000	0.0	△ 4,400,000	0.0
資 産 合 計	35,204,276,132	100.0	34,562,802,906	100.0	641,473,226	101.9

(単位:円・%)

科　　目	貸　　方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	13,076,798,026	37.1	12,911,865,608	37.4	164,932,418	101.3
(1) 企業債	13,076,798,026	37.1	12,911,865,608	37.4	164,932,418	101.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,057,781,368	37.1	12,886,732,286	37.3	171,049,082	101.3
ロ その他の企業債	19,016,658	0.1	25,133,322	0.1	△ 6,116,664	75.7
4. 流動負債	1,743,253,432	5.0	1,289,834,246	3.7	453,419,186	135.2
(1) 企業債	940,867,582	2.7	944,220,531	2.7	△ 3,352,949	99.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	934,750,918	2.7	939,753,867	2.7	△ 5,002,949	99.5
ロ その他の企業債	6,116,664	0.0	4,466,664	0.0	1,650,000	136.9
(2) 未払金	788,453,224	2.2	333,577,368	1.0	454,875,856	236.4
(3) 引当金	13,373,552	0.0	11,523,531	0.0	1,850,021	116.1
イ 賞与引当金	13,373,552	0.0	11,523,531	0.0	1,850,021	116.1
(4) 預り金	559,074	0.0	512,816	0.0	46,258	109.0
(5) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 繰延収益	16,706,871,995	47.5	16,858,083,334	48.8	△ 151,211,339	99.1
(1) 長期前受金	21,553,142,662	61.2	21,202,518,475	61.3	350,624,187	101.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,846,270,667	△ 13.8	△ 4,344,435,141	△ 12.6	△ 501,835,526	111.6
負 債 合 計	31,526,923,453	89.6	31,059,783,188	89.9	467,140,265	101.5
6. 資本金	2,428,226,778	6.9	2,175,062,649	6.3	253,164,129	111.6
(1) 固有資本金	1,103,723,717	3.1	1,103,723,717	3.2	0	100.0
(2) 組入資本金	1,324,503,061	3.8	1,071,338,932	3.1	253,164,129	123.6
7. 剰余金	1,249,125,901	3.5	1,327,957,069	3.8	△ 78,831,168	94.1
(1) 資本剰余金	596,662,958	1.7	596,662,958	1.7	0	100.0
イ 補助金	500,406,722	1.4	500,406,722	1.4	0	100.0
ロ 受贈財産評価額	96,256,236	0.3	96,256,236	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	652,462,943	1.9	731,294,111	2.1	△ 78,831,168	89.2
イ 減債積立金	9,071,569	0.0	9,947,269	0.0	△ 875,700	91.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	643,391,374	1.8	721,346,842	2.1	△ 77,955,468	89.2
資 本 合 計	3,677,352,679	10.4	3,503,019,718	10.1	174,332,961	105.0
負 債 ・ 資 本 合 計	35,204,276,132	100.0	34,562,802,906	100.0	641,473,226	101.9